

強者の戦略

【はじめに】

先日、政府は福島第一原発の事故収束に向けた工程表を改訂しました。それによると、放射能放出が抑制され、原子炉冷却が進んでいることを挙げ、来年1月中旬としていた原子炉が十分に冷えて安全な状態になる「冷温停止」状態である「ステップ2」の達成時期を、「年内に努力目標を前倒しする形で取り組む」と発表しました。ちなみに、「ステップ1」は原子炉の安定的な冷却であり、7月17日が期限でした。しかし、がれきの撤去が進んでおらず、原子炉格納容器の補修もできていないことを考えると、事故収束には相当時間がかかりそうです。まして、周辺の住民は一時帰宅が認められても、戻れるという保証はありません。本当に事故が収束するのは、数十年後だと思われま

す。さて、今回も時事問題から出題しましたが、節電に関する問題なので、そう難しくはないと思います。今年の夏、鉄道会社や製造業が取り組んだ内容を思い起こせば、答案を作成することができると思います。

では、解答・解説へといきます。

【解答例】

企業が行う節電対策として、昼間の時間帯に必要な照明やエアコン、使用していないパソコンなどの電気機器を消すことが挙げられる。これにより、企業は電気代などのコストを削減することができる。それに伴い、労働者にも節電意識が高まる。また、企業によってはサマータイムを導入して、勤務時間をずらすこともある。これにより、労働者は夕方早い時間から飲食を行うことができ、飲食業の売り上げにつながる。その一方で、自動車などの製造業では、節電のため機械の使用が制限されるため、生産に影響が出る。また、平日を休日にする代わりに、土日に操業したり、サマータイムを導入することで、労働者の生活のリズムが狂い、仕事の効率性が低下したり、なかには不眠症などの健康に影響が及ぶ

ケースもある。さらに、デパートなどの小売業は、照明をおとした上で、営業時間を短縮するため、利用者が減少し、それに伴い売上額も減少することになる。(396字)

【解説】

1. 企業の節電対応

解答例でも示したように、東京電力や東北電力の地域はもちろんのこと、関西電力の地域でも、多くの企業がこの夏節電対策を実施しました。不要な照明やパソコンなどの電気機器をこまめに消したり、自動車などの製造業では工場を平日休業にして、土日に稼働するなどの対応をしました。

また、鉄道会社は昼間の時間帯に、間引き運転や車両を減らして運行するなど、電力消費の抑制に努めました。

しかし、製造業と違って、鉄道は公共交通機関であり、利用者にとってはとても不便です。特に、鉄道を移動手段にしている人は、移動時間が読めないため、早く移動しなければなりません。

また、節電意識が高まることはよいのですが、過剰に意識しすぎるのも問題です。特に、高齢者や子どもなどにとっては、夏の暑さは体に影響を与えます。節電のためエアコンをつけずに、扇風機や窓を開けて暑さ対策をしたため、熱中症になるケースがありました。

このように、各方面で節電による影響は出ています。

2. 今後の企業の対応

節電については一段落した感じですが、企業は今冬に向けて動き出しています。

そこで、今後の企業の対応について触れておきます。

①通常操業に復帰

・資生堂

夜間操業を実施した工場の操業を通常操業に復帰。

強者の戦略

・大丸松阪屋百貨店

9月以降は徐々に消灯していた売り場の照明などを元に戻し震災前に近づける。

・日産自動車

9月10日から本社などの勤務時間帯を通常通りに。空調などの節電は継続。

・富士重工業

9月15日から木曜日の車両生産を一部再開。主力工場の自家発電能力を高め、10月から増産。

②今後も継続

・イトーヨーカ堂

一部の照明や看板の消灯などを今後も継続。

・OKI

作業スペース削減など生産現場の工夫を今冬も継続。

・高島屋

夏場同様の節電を継続。関東で15%、関西で10%の電力使用量削減をめざす。

・パナソニック

センサーを駆使し設備稼働状況を監視する節電策を今冬以降も継続。

・リコー

自宅や外出先で勤務できる仕組みを今後も活用。

③一段と節電を加速

・伊藤園

LED照明などを使った節電型の自動販売機の設置を拡大。

・クラフト（調剤薬局大手）

店舗に太陽光発電や蓄電池を導入。

・ユニ・チャーム

就業時間の1時間繰り上げを延長、対象社員を増やす。

・楽天

オフィスで使う電力を1日単位で把握できるようにして、一段と効率化。

このように、企業の対応はさまざまですが、今回の節電をきっかけに、コスト削減に向けた動きにな

っているといえます。

しかし、これは根本的な問題解決になっていません。そもそも節電は、福島第一原発の事故がきっかけであり、事故が収束したわけではなく、今後の電力供給、地域独占である電力会社の発電と送電の分離など、こうした問題について政府は何も示していません。

その上、発電方法を原子力から火力に切り換えているため、二酸化炭素などの温室効果ガスが増大します。来年、京都議定書の期限を迎えるにあたり、日本の目標達成は厳しい状況です。そうしたことも含めて、政府の対応に注目したいです。